



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
問合せ先責任者 (役職名) 理事 コーポレート本部長 (氏名) 橋本 勝久 (TEL) 087-839-5601
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	240,547	13.1	11,008	△43.3	7,857	△54.1	13,088	49.1
2024年12月期第3四半期	212,689	4.3	19,408	47.1	17,136	46.7	8,779	77.8

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 12,920百万円(32.5%) 2024年12月期第3四半期 9,749百万円(△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	103.55	—
2024年12月期第3四半期	69.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	454,350	196,709	43.3
2024年12月期	403,422	188,897	46.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 196,631百万円 2024年12月期 188,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2025年12月期	—	18.00	—		
2025年12月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	21.8	18,000	△24.3	14,000	△33.6	15,000	125.8	118.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社タダノインフラソリューションズ
新規 4社(社名) PM Oil & Steel S.p.A. 除外 1社(社名)
Manitex International, Inc.
Manitex, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	129,500,355株	2024年12月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	3,247,992株	2024年12月期	2,361,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	126,398,682株	2024年12月期3Q	126,991,839株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(タダノ・グループ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2025年12月期3Q 1,143,800株)。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年12月期3Q 868,760株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、米国通商政策による影響や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明感が増す中、世界経済の下振れが懸念されます。

このような経営環境のもと、日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加し、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ、以下TIS）買収に伴う運搬機械の売上も加わり、803億8千5百万円（前年同期比107.3%）となりました。海外向け売上高は、米国Manitex International, Inc.（以下、「Manitex社」）の買収もあり、北米・欧州を中心に増加し、1,601億6千2百万円（前年同期比116.3%）となりました。この結果、総売上高は2,405億4千7百万円（前年同期比113.1%）、海外売上高比率は66.6%となりました。

売上が増加したものの、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は110億8百万円（前年同期比56.7%）、経常利益は78億5千7百万円（前年同期比45.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益等を計上したことにより130億8千8百万円（前年同期比149.1%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、地域別売上高とは異なります。

1) 日本

建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少したものの、高所作業車が増加、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上も加わり、売上高は1,422億9千8百万円（前年同期比102.8%）、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は140億4百万円（前年同期比65.6%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの売上が減少したものの、Manitex社買収による車両搭載型クレーン・高所作業車の売上も加わり、売上高は723億6千1百万円（前年同期比122.5%）、営業利益は54億1百万円の損失（前年同期81億4千5百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの売上が増加、Manitex社買収による車両搭載型クレーン・高所作業車の売上も加わり、売上高は968億4千1百万円（前年同期比120.4%）、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は17億5千1百万円（前年同期比34.8%）となりました。

4) オセアニア

主に建設用クレーンの売上が減少し、売上高は89億1千5百万円（前年同期比69.2%）、営業利益は6億4百万円（前年同期比51.1%）となりました。

5) その他

主に建設用クレーン・車両搭載型クレーンの売上が減少し、売上高は50億9千7百万円（前年同期比89.8%）、営業利益は2億7千2百万円（前年同期比63.2%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。なお、当第3四半期連結累計期間より、本年7月に買収が完了したIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の品目が加わったことに伴い、新たに「運搬機械」の項目を新設しております。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰の影響等もあり、294億2千8百万円（前年同期比88.3%）となりました。海外向け売上高は、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加基調に落ち着きが見え始める中、販売に注力した結果、1,138億9千1百万円（前年同期比99.8%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,433億1千9百万円（前年同期比97.2%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラックシャシ供給が改善し、129億6千8百万円（前年同期比103.1%）となりました。海外向け売上高は、Manitex社買収による売上も加わり、151億5千7百万円（前年同期比1,013.2%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は281億2千6百万円（前年同期比199.9%）となりました。

3) 高所作業車

日本向け売上高は、トラックシャシ供給が改善し、168億7千8百万円（前年同期比116.8%）となりました。海外向け売上高は、Manitex社買収による売上も加わり、38億1百万円（前年同期比423.3%）となりました。

この結果、高所作業車の売上高は206億8千万円（前年同期比134.8%）となりました。

4) 運搬機械

運搬機械の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収により、29億7千万円（前年同期比―%）となりました。

5) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収もあり、454億5千1百万円（前年同期比126.9%）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末と比べ509億2千8百万円増加の4,543億5千万円となりました。主な要因は、前払金の減少159億9千7百万円があったものの、棚卸資産の増加255億3千万円や有形固定資産の増加77億8千万円に加え、のれんの増加165億3千7百万円があったことによるものです。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末と比べ431億1千6百万円増加の2,576億4千1百万円となりました。主な要因は、社債の償還100億円があったものの、短期借入金の増加90億3千8百万円に加え、その他流動負債の増加68億3千1百万円や長期借入金の増加291億1千4百万円があったことによるものです。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末と比べ78億1千1百万円増加の1,967億9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加91億4千3百万円があったことによるものです。

なお、Manitex社の棚卸資産139億8百万円、有形固定資産44億7千4百万円、短期借入金86億3百万円やIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の棚卸資産11億1千4百万円、有形固定資産16億2千5百万円、その他流動負債77億3千万円が増加要因に含まれております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日付けの2025年12月期連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	87,434
受取手形、売掛金及び契約資産	42,852	48,742
電子記録債権	7,808	10,860
商品及び製品	65,430	73,992
仕掛品	40,629	52,152
原材料及び貯蔵品	31,959	37,406
その他	11,012	13,700
貸倒引当金	△432	△660
流動資産合計	292,387	323,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,439	25,829
機械装置及び運搬具（純額）	10,116	11,937
土地	26,653	28,635
リース資産（純額）	712	1,034
建設仮勘定	4,216	5,174
その他（純額）	4,427	5,735
有形固定資産合計	70,566	78,347
無形固定資産		
のれん	1,602	18,140
その他	3,867	9,320
無形固定資産合計	5,470	27,461
投資その他の資産		
投資有価証券	11,435	11,177
繰延税金資産	6,337	10,470
前払金	15,997	—
その他	1,548	3,570
貸倒引当金	△319	△305
投資その他の資産合計	34,999	24,913
固定資産合計	111,035	130,721
資産合計	403,422	454,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,551	37,952
電子記録債務	7,094	6,303
短期借入金	49,261	58,299
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,317	2,013
未払金	7,848	6,737
未払法人税等	4,631	2,608
製品保証引当金	5,340	6,755
その他	18,327	25,158
流動負債合計	138,372	145,827
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,950	58,064
リース債務	2,944	3,542
繰延税金負債	1,162	3,004
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,173
退職給付に係る負債	9,754	13,206
その他	1,231	1,822
固定負債合計	76,152	111,813
負債合計	214,524	257,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,506	17,510
利益剰余金	138,922	148,065
自己株式	△2,172	△3,267
株主資本合計	167,277	175,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,116	4,699
繰延ヘッジ損益	—	△82
土地再評価差額金	3,096	3,033
為替換算調整勘定	14,468	13,786
退職給付に係る調整累計額	△168	△134
その他の包括利益累計額合計	21,513	21,301
非支配株主持分	106	77
純資産合計	188,897	196,709
負債純資産合計	403,422	454,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	212,689	240,547
売上原価	149,732	175,127
売上総利益	62,956	65,420
販売費及び一般管理費	43,548	54,412
営業利益	19,408	11,008
営業外収益		
受取利息	264	290
受取配当金	89	135
受取保険金	147	260
その他	145	262
営業外収益合計	646	949
営業外費用		
支払利息	1,511	2,087
為替差損	1,161	1,489
その他	245	522
営業外費用合計	2,919	4,099
経常利益	17,136	7,857
特別利益		
固定資産売却益	29	8,129
関係会社清算益	357	—
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	16	929
段階取得に係る差益	—	1,372
特別利益合計	404	10,431
特別損失		
固定資産除売却損	14	19
工場再編関連費用	1,034	498
特別損失合計	1,048	518
税金等調整前四半期純利益	16,492	17,770
法人税、住民税及び事業税	8,424	5,937
法人税等調整額	△700	△1,301
法人税等合計	7,724	4,636
四半期純利益	8,768	13,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,779	13,088

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	8,768	13,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	582
繰延ヘッジ損益	—	△82
土地再評価差額金	—	△63
為替換算調整勘定	1,274	△683
退職給付に係る調整額	58	34
その他の包括利益合計	981	△213
四半期包括利益	9,749	12,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,750	12,876
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	5,004百万円	6,518百万円
のれんの償却額	117百万円	940百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	43,965	17,140	73,993	10,721	145,821	1,639	147,460	—	147,460
車両搭載型クレーン	13,451	—	—	94	13,545	527	14,073	—	14,073
高所作業車	14,847	392	—	—	15,239	104	15,343	—	15,343
その他	17,030	7,926	6,013	1,959	32,929	2,882	35,811	—	35,811
顧客との契約から 生じる収益	89,294	25,459	80,007	12,774	207,535	5,153	212,689	—	212,689
外部顧客への売上高	89,294	25,459	80,007	12,774	207,535	5,153	212,689	—	212,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,151	33,628	401	113	83,295	522	83,818	△83,818	—
計	138,446	59,088	80,408	12,888	290,831	5,676	296,508	△83,818	212,689
セグメント利益 又は損失 (△)	21,341	△8,145	5,038	1,183	19,416	430	19,847	△439	19,408

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△440百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タダノユーティリティ（旧：長野工業株式会社）の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては1,764百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	43,714	16,171	76,034	6,375	142,296	1,023	143,319	—	143,319
車両搭載型クレーン	13,680	5,800	8,234	79	27,796	330	28,126	—	28,126
高所作業車	17,325	2,630	373	104	20,433	246	20,680	—	20,680
運搬機械	2,969	—	—	—	2,969	0	2,970	—	2,970
その他	20,169	9,031	11,597	2,226	43,024	2,427	45,451	—	45,451
顧客との契約から 生じる収益	97,859	33,634	96,240	8,785	236,519	4,027	240,547	—	240,547
外部顧客への売上高	97,859	33,634	96,240	8,785	236,519	4,027	240,547	—	240,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,438	38,726	600	130	83,896	1,069	84,965	△84,965	—
計	142,298	72,361	96,841	8,915	320,416	5,097	325,513	△84,965	240,547
セグメント利益 又は損失 (△)	14,004	△5,401	1,751	604	10,958	272	11,230	△222	11,008

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△404百万円、セグメント間未実現利益調整額678百万円、のれんの償却額△496百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年1月2日に行われたManitex社との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,876百万円は5,885百万円減少し、7,990百万円となりました。また、当該金額は報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

日本セグメントにおいて、株式会社タダノインフラソリューションズ(旧: I H I 運搬機械株式会社の運搬システム事業)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては12,457百万円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、また株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

Manitex International, Inc.

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年1月2日に行われたManitex社との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,876百万円は5,885百万円減少し、7,990百万円となりました。のれんの減少は、棚卸資産が1,348百万円、有形固定資産が1,901百万円、無形固定資産が4,786百万円、固定負債その他が2,151百万円それぞれ増加したことによるものです。

株式会社タダノインフラソリューションズ

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社IUKクレーン

事業内容 運搬機械の企画・開発・設計・製造・販売・賃貸・据付・メンテナンス・改修・運営・管理事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画(24-26)」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

今回、本契約の締結により取得する対象事業の製品ラインナップは、ジブクライミングクレーン、港湾・大型オフショアクレーン、風力用クレーン、バルクハンドリングシステム等となります。

当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、「定置式クレーン(港湾クレーン・タワークレーン)」は新たな製品群となります。対象事業は日本国内で多くのお客様に支えられ、メンテナンス・サービスも含めた事業の収益性は安定しており、将来のグローバル展開も期待できます。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有していることから、当社グループの事業領域であるLE(Lifting Equipment)における新事業分野への挑戦として本事業を買収いたしました。

③企業結合日

2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社タダノインフラソリューションズ

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,308百万円
取得原価		15,308百万円

なお、株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、現時点では取得原価は確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 220百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

12,457百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、また株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却